

# Ⅲ 分野別施策の体系

## 基本目標 1

### 人を育み文化の香るまちづくり

(教育、文化、スポーツ)

# 1 学校教育の充実



## (1) 幼児教育の充実

### [現状と課題]

- ① 家庭や地域における幼児教育の充実を図るため、保育園、認定こども園、わんパーク、学校及び地域団体が育児講座や親子運動教室、世代間や異年齢児の交流事業などを行っています。引き続き、家庭、地域、わんパーク、保育園、認定こども園及び学校が連携しながら、幼児の自立に向けて、健やかな成長を支える必要があります。
- ② 平成30年度からブックスタート事業（10か月児健診の際に絵本と読み聞かせの体験をプレゼントする）を実施したところ、1歳半児健診時に行ったアンケートでは、保護者の93%が読み聞かせを行っているという結果となっています。子どもたちの情緒や想像力を育み、言葉の発達を促すには、乳幼児期から本に親しむことが有効であると言われています。  
したがって、家庭の中で読書を楽しむ環境づくりが必要です。
- ③ 本市には私立認定こども園が3園あり、幼児期における心と体の健全育成を目指し、幼保連携による一体的かつ特色のある教育に取り組んでいます。引き続き特色のある教育の充実を図るため、認定こども園の運営を支援する必要があります。
- ④ 幼児期の教育から学童期までの教育へ円滑に移行するため、平成29年度から家庭児童相談員、総合支援学校の地域コーディネータ、教育委員会が連携して、保育園、認定こども園を巡回訪問し、就学相談への助言などを行っています。教育上特別な配慮を必要とする子どもは年々増加傾向にあることから、それぞれ子どもの状況に応じた適切な指導や必要な支援などのきめ細やかな対応を行うため、幼児期を含め早期から就学相談を行えるように、今後も相談体制の充実を図る必要があります。

### [施策の基本方針]

- ① **子どもと保護者で学ぶ機会の提供**  
家庭や地域における幼児教育の充実を図るため、家庭、保育園、認定こども園、わんパーク、学校及び地域団体などと連携し、子どもと保護者で学ぶ機会の提供を支援します。
- ② **子ども読書活動の推進**  
子どもたちが本に親しみ読書に興味を持つよう、家庭や地域などと協力しながら成長段階に応じた読書活動を推進します。
- ③ **認定こども園への支援**  
国、県及び市による認定こども園に対する運営費補助を継続し、特色のある教育の推進と充実を支援します。
- ④ **相談体制の充実**  
就学前児童の教育に関する相談の充実を図ります。また、保育園、認定こども園、小学校及び関係機関との連携により、就学相談体制の充実を図ります。

**[主要事業]**

事業名	事業概要
家庭教育地域交流振興事業	保育園、認定こども園、小・中・総合支援学校などと連携した家庭教育講座の充実
地域子育て支援拠点事業	親子体操などの子育て講座、すこやか子育て教室の実施
子ども読書活動推進事業	家庭での読み聞かせの啓発、ブックスタート事業、保育園やわんパークなどと連携した図書館サービスの実施
認定こども園支援事業	運営費補助
就学前児童の相談事業	就学前児童の相談体制の充実



わんパークでの読み語りの会

## (2) 小・中学校教育の充実

### [現状と課題]

- ① 新学習指導要領では、子どもたちが主体的に考え、友達と話し合いながら深く学んでいく学習が求められています。新学習指導要領の全面実施を受け、「自ら考え 心豊かに たくましく生きる小千谷の子ども」の育成を目指した、本市の教育指針「おぢやっ子教育プラン」に基づいた教育を一層推進する必要があります。
- ② 情報化の急速な進展により、社会全体が大きく変化していく中で、新たな時代を生きていく子どもたちには、情報や情報技術を、受け身ではなく、主体的に活用していく力が求められています。学習の中で、情報や情報技術を適切に活用して「情報活用能力」の育成を図る必要があります。
- ③ 本市の子どもの学力は令和元年度全国学力・学習状況調査によると、小学6年生、中学3年生ともに全国平均と同等もしくは上回るレベルを維持しています。また、体力については全国体力・運動能力、運動習慣等調査では全国平均を超える項目が多く、高い体力を維持しています。引き続き、学力や体力向上のための対策を講じ、さらなる成果を上げる必要があります。
- ④ ふるさとへの愛着と誇りを醸成し、自分の将来を切り拓き自立していく力が求められています。各学校では、それぞれの特色を生かし、郷土の歴史や自然、地域の産業や文化を学び、職業体験を通して自分の将来、生き方などについて自ら見つめ、考える機会を提供してきました。

令和元年度全国学力・学習状況調査（中学3年生対象）では、「地域の行事に参加していますか」の問いに対し、肯定的な回答は本市78.2%（全国50.6%）と高い数値でしたが、「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか」の問いに対しては、41.4%（全国39.4%）に留まっています。今後は体験するだけでなく、地域や社会について考えることができる生徒の育成が必要です。
- ⑤ 平成27年度からおぢやしごと未来塾を開催するなど、将来の地元就職やUターン者の増加を目指し、長期的な視点でのキャリア教育<sup>1</sup>を行っています。ふるさとへの愛着や郷土愛を育むふるさと学習とキャリア教育を継続していく必要があります。
- ⑥ 地震などの自然災害から自らの命を守るためには、主体的な行動力を育成していくことが必要です。今後も中越大震災などの教訓を活かした防災教育を推進する必要があります。
- ⑦ いじめ認知件数は増加傾向にあります。いじめは人権や命にも関わる重大な問題です。各学校において、自分や他人を大切にし、いじめや差別を許さない人権感覚を育む教育活動を充実する必要があります。
- ⑧ 不登校児童・生徒数は、小学校は増加傾向、中学校は横ばいとなっています。今後も一層、学校と家庭、教育センター等の関係機関が連携しながら、児童・生徒の個別の状況に応じた支援を行っていく必要があります。
- ⑨ 第2次子ども読書活動推進計画策定時に実施したアンケート結果では、1か月に「ほとんど本を読まない」子の割合が小学校2年生では7%ですが、中学校2年生では20%に増加します。子ども自

<sup>1</sup> キャリア教育：望ましい職業観、勤労観及び職業に関する知識や技能を身につけるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育

身が読書の楽しさを知り、興味を持つ機会をあらゆる年代に合わせて提供する必要があります。また、学校図書館においては、読書活動や学習活動を支える専門的な知識を持つ人材が必要です。

- ⑩ 小・中学校の外国語教育に対する支援及び指導体制の充実のため、A L T<sup>2</sup>などの外国語指導助手を令和2年度は5名配置しています。新学習指導要領により導入された小学校への外国語教育に対応するため、A L Tと学校との円滑な意思疎通への支援など、指導体制の強化が必要です。
- ⑪ 本市は平成4年に非核平和都市宣言を行い、核兵器のない平和への教育に取り組んできました。今後も、宣言の意義を理解し、平和の大切さを学ぶ機会の確保が必要です。
- ⑫ 小・中学生を対象とした生活習慣の調査によると、朝食を毎日食べる子の割合を平成25年度と平成30年度で比較すると、小学生は95.4%から94.2%、中学生は91.0%から87.5%と減少しており、朝食の欠食や食の多様化に伴う栄養の偏りなどによる食習慣の乱れが懸念されています。食に関する正しい知識と食習慣を身に付け、子どもたちの健全な心身を育むため、食育<sup>3</sup>に関する継続的な取組を推進する必要があります。
- ⑬ 学校給食において、食物アレルギーのある子どもに対する個別の対応や食中毒予防に対する衛生管理の徹底など、安全・安心な給食を提供するための対応が引き続き求められています。

## 【施策の基本方針】

### ① 学校の創意を活かす教育の推進

本市の教育に関する指針である「おぢやっ子教育プラン」に基づき、家庭、地域、学校及び行政の相互の連携による組織的な取組により、深い愛情と信頼にあふれる小千谷の教育風土を培い、ふるさとを誇りに、たくましく生きる子どもの育成に努めます。

### ② 情報活用能力の育成

情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用し、問題を発見・解決したり、自分の考えを形成していく力を身につけるための学習活動を推進します。

### ③ 教職員の指導力向上

小千谷市教育研究会と連携して、各種教員研修や教科別研修、学校への指導主事の派遣などにより教職員の指導力向上を図り、児童・生徒が粘り強く学習や運動に取り組むよう、児童・生徒の学ぶ意欲を高める授業の工夫を支援します。

### ④ ふるさと教育・キャリア教育の推進

地域の自然・人材・産業を活用し、総合的な学習の時間などを通じた体験的活動の充実を図ります。また、キャリア教育では、児童・生徒の地元就労を促進するため地元企業の特長を理解する機会を創出するとともに、職場体験などを通して自立していく力の育成を目指します。

### ⑤ 震災体験を活かした防災教育の推進

中越大震災の体験から得た教訓や防災に関する学習資料、おぢや震災ミュージアム「そなえ館」などを活用した防災教育を推進します。

<sup>2</sup> A L T [Assistant Language Teacher]：英語の授業で教師を補助する指導助手。国が実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」（J E Tプログラム）で、世界の英語圏から大学を卒業した青年を日本に招致している

<sup>3</sup> 食育：生涯にわたって健全な食生活を実践するため、食に関する知識などの「食を営む力」の習得と自然の恵みや生産者への感謝の心といった「食を大切に作る心」を育む取組

⑥ いじめ・不登校対策と人権感覚を育む教育の推進

いじめの防止・解消に取り組むため、小千谷市いじめ防止基本方針に基づき、家庭、地域、学校及び行政が一体となった取組を推進します。また、学校や教育センター等の関係機関と連携しながら、オンライン環境による支援を含めた不登校児童・生徒の支援体制を充実します。

教員一人ひとりが、人権や差別に対する正しい理解と認識を深め、悩みを抱える子どもに寄り添う「かかわる同和教育」を推進します。

⑦ 読書活動の推進

自らの興味、関心に応じて主体的に学習できるよう、学校図書館を利活用した教育を推進します。また、児童・生徒が読書の楽しさを知ることができるように、子ども読書活動推進計画に基づく取組を市立図書館と連携して推進します。

⑧ 英語教育・国際理解教育の充実

グローバル化に対応した教育環境づくりと新学習指導要領による新たな外国語教育に対応するため、教員の指導力向上を図る取組を推進します。また、A L Tなどの外国語指導助手を配置し、子どもたちの英語の学力向上のため、小・中学校の外国語教育及び国際理解教育の充実を図ります。

⑨ 非核平和教育の推進

社会科の歴史分野や公民分野、国際理解教育、道徳教育など教育課程の様々な場面において、生命や平和の大切さを子どもたちに伝えていきます。

⑩ 食育の推進

子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるため、学校給食を通して積極的に食育に取り組みます。

地場産物の活用を通して地産地消の理解を深め、生産者への感謝と食を大切にする心を育む取組を推進します。

⑪ 学校給食の運営

学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理の徹底と、食物アレルギー対応指針に基づいた安全・安心な給食の提供を行います。

## 【主要事業】

事業名	事業概要
教職員研修支援事業	小千谷市教育研究会が実施する研修への支援・補助
ICT教育の推進	ICT機器やデジタル教材を活用した学習活動の充実、ICT活用能力向上のための教職員研修の実施
ふるさと教育・キャリア教育・人権同和教育推進事業	ふるさと教育パンフレットの改訂、社会科副読本の作成・改訂、自然体験活動や地域産業を知る活動の推進、職場体験活動、人権同和教育の充実
おぢやしごと未来塾の開催	中学生などを対象とした地元企業を知るためのキャリア教育の機会の提供
防災教育推進事業	震災等の教訓の継承、防災に関する学習資料やおぢや震災ミュージアム「そなえ館」などを活用した防災教育の推進、中越大震災の日給食の実施、防災教育講演会（中学3年生対象）
教育相談事業	教育相談員の配置、教育相談体制の充実
適応指導教室事業	適応指導教室の運営
子ども読書活動推進事業（再掲）	小中学校図書館担当者連絡会議、学校読書活動支援事業（ブックトーク・おはなし会等）、団体貸出
英語教育推進事業	外国語指導助手の配置、ウィンターイングリッシュキャンプ
非核平和推進事業	原爆記録写真展の開催、平和学習研修の実施
食育推進事業	食に関する指導の充実、小千谷産コシヒカリによる米飯給食や地産地消の実施
学校給食運営事業	安全・安心な学校給食の提供



おぢやしごと未来塾の様子

**[5年後の目標値]** 全国学力・学習状況調査の数値

○将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（（ ）内は全国平均）

年 度	区 分	肯定的な回答（当てはまる／ どちらかという当てはまる）
令和元年度	小学校	83.0% (83.8%)
	中学校	68.1% (70.5%)
令和7年度	小学校	85.0%
	中学校	75.0%

○家で自ら計画を立てて勉強をしている児童生徒の割合（（ ）内は全国平均）

年 度	区 分	肯定的な回答（当てはまる／ どちらかという当てはまる）
令和元年度	小学校	80.0% (71.5%)
	中学校	49.1% (50.4%)
令和7年度	小学校	85.0%
	中学校	60.0%

○いじめはどんな理由があってもいけないと思う児童生徒の割合（（ ）内は全国平均）

年 度	区 分	肯定的な回答（当てはまる／ どちらかという当てはまる）
令和元年度	小学校	97.8% (97.1%)
	中学校	95.1% (95.1%)
令和7年度	小学校	100%
	中学校	100%



### (3) 特別支援教育の充実

#### 【現状と課題】

- ① 特別支援学級の児童・生徒数は、毎年5月1日を基準日とする学校基本調査では、平成27年度の78人から令和2年度は171人と、大幅に増加しています。発育や発達に心配のある幼児・児童・生徒が、学習や生活での困難を克服し、自立と社会参加を進めるためには、早期の障がいの把握と適切な支援が必要です。就学前児童の教育相談体制を充実し、保育園・認定こども園、小学校及び関係機関との切れ目のない連携を図る必要があります。
- ② 本市では、特別な支援を要する児童・生徒に対応できるように、通級指導教室<sup>4</sup>の設置を進めており、平成30年度に小千谷中学校に1クラス、令和2年度に小千谷小学校に1クラスを追加し、現在4クラスを設置しています。通級を希望する児童・生徒の教育ニーズの多様化への対応が必要です。
- ③ 特別支援学級の児童・生徒数は大幅に増加しており、その教育ニーズは多様化しています。本市の特別支援教育の中核的機能を担う総合支援学校と各校の特別支援学級及び行政との連携を強化することが必要です。
- ④ 総合支援学校の児童・生徒数は、平成26年開校時の29人から令和2年は45人と増加傾向にあることから、的確に対応するための施設整備と、児童・生徒一人ひとりに合わせた教育活動が必要です。
- ⑤ 特別支援学校卒業後の社会的・経済的な自立には、企業等への就労が重要であるため、関係機関と連携し、企業等への就労を支援する必要があります。

#### 【施策の基本方針】

- ① **就学相談体制の充実**  
保育園・認定こども園、小学校及び関係機関が連携して、情報交換会や研修会を行い、就学前児童に関する教育相談体制の充実を図ります。
- ② **特別支援教育の充実**  
総合支援学校の中核的機能を活用し、小・中学校の特別支援教育の運営上の課題解決や教職員の特別支援教育に係わる研修の充実を図ります。
- ③ **総合支援学校の運営**  
増加傾向が続く児童・生徒の個々の状態に応じた学習環境や施設の整備、県への要望による適正な教職員数の確保などにより、総合支援学校を円滑に運営します。
- ④ **生徒への就労支援**  
特別支援学校卒業後の社会的・経済的自立を支援するため、企業及び障がい者就労施設等関係機関と連携し、生徒の在校中から、企業等への一般就労や福祉施設への福祉就労などの就労支援を推進します。

<sup>4</sup> 通級指導教室：通常の学級に在籍する比較的軽度の障がいがある児童・生徒に対して、障がいの状態に応じて特別な指導を行うための教室。言語障がい・情緒障がい・学習障がいなどの児童・生徒が対象

**[主要事業]**

事業名	事業概要
就学相談事業	就学相談体制の充実
特別支援教育推進事業	総合支援学校の中核的機能を活用した、小・中学校の特別支援教育の充実（運営や研修の充実）
総合支援学校運営事業	総合支援学校の運営
就労支援事業	企業及び障がい者就労施設等関係機関と連携した就労支援

**[5年後の目標値]**

○特別支援教育研修講座参加人数（市立総合支援学校主催）

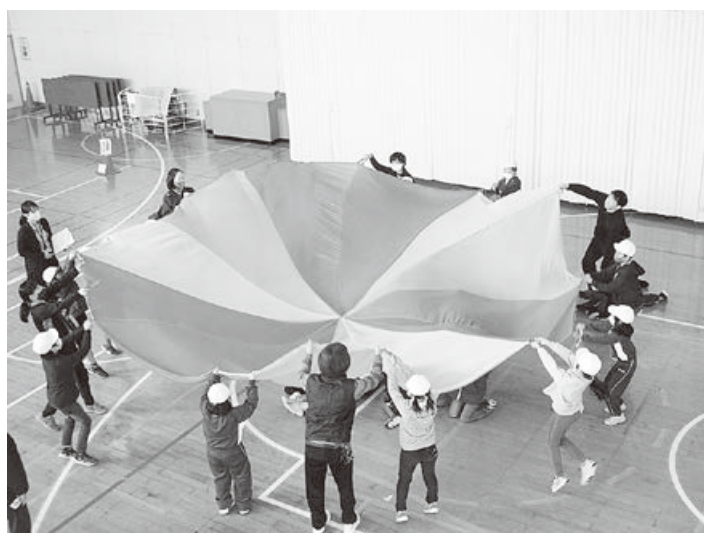
年度	開催回数	延べ参加人数
令和元年度	5回／年	291人／年
令和7年度（目標年度）	5回／年	320人／年

※対象者は小・中学校教職員、保育園・認定こども園保育士、福祉関係者、医療関係者等

○各種特別支援教育研修参加人数（教育委員会主催）

年度	開催回数	延べ参加人数
令和元年度	5回／年	123人／年
令和7年度（目標年度）	6回／年	150人／年

※対象者は市職員（特別支援学級アシスタント、学校支援員、保育園担当者等）



総合支援学校交流会の様子

## (4) 教育環境の整備

### 【現状と課題】

- ① 学校施設及び学校給食施設の老朽化や、学校基本調査による児童・生徒数が令和2年度までの5年間で233人減少するなど、教育環境の変化により、施設や設備の計画的かつ効率的な整備・更新が必要となっています。
- ② 小・中・総合支援学校では、ICT教育の環境整備として、電子黒板やコンピューター教室を整備してきたほか、デジタル教材を順次購入してきました。ICTの急速な進展に対応するため、情報通信技術を幅広く活用することができる子どもたちを育成する必要があります。完全実施された新学習指導要領でのプログラミング学習にも対応するため、令和2年度に児童・生徒に1台ずつ端末が整備されました。今後、機器の整備やデジタル教材の導入など、ハードとソフトの両面で教育環境をより充実させる必要があります。

### 【施策の基本方針】

- ① **学校施設の整備**  
教育環境の変化や施設の老朽化などに対応するため、計画的に施設の整備を図ります。
- ② **学校給食施設の整備**  
施設の老朽化などに対応するため、計画的に施設の整備を図ります。
- ③ **ICT環境の整備**  
大型提示装置などのICT機器やデジタル教材などのソフトウェアの整備を進めます。

### 【主要事業】

事業名	事業概要
学校施設整備事業	小・中・総合支援学校の大規模改修
学校給食施設整備事業	学校給食施設の整備
ICT環境の整備	ICT教育の推進のためのハード面やソフト面での環境整備

### 【5年後の目標値】

○小・中学校の施設整備数（計画期間中の累計）

年 度	大規模改修実施校数（棟数）
平成28年度から令和2年度までに整備済	2校（2棟）
令和7年度（目標年度）	2校（3棟）

## (5) 育英事業の推進

### [現状と課題]

- ① 本市では、経済的理由により進学が困難な学生を支援するため、公益財団法人小千谷奨学会が行っている、奨学資金の貸与と東京都杉並区の小千谷学生寮の運営に対して支援しています。
- ② 奨学資金の貸与者数は、令和2年度までの5年間で、年平均87人となっており、就学に必要な資金の援助の希望に対応しています。
- ③ 小千谷学生寮は昭和32年に開設され、これまでに約500人の卒寮生を輩出してきました。入寮生は定員25人に対し、令和2年度は24名と満室に近い状態であり、首都圏に進学する学生のニーズにえています。なお、令和3年度から女子が入寮できる設備や体制が整いました。
- ④ 今後も、本市出身の学生を対象として、教育の機会均等を確保し、また、社会に有為な人材を育成するため、支援を継続する必要があります。

### [施策の基本方針]

#### ① 育英事業に対する支援

公益財団法人小千谷奨学会の事業に対する支援を継続し、経済的理由により進学が困難な学生の教育を受ける機会の確保を図ります。

### [主要事業]

事業名	事業概要
育英事業支援	奨学金事業、小千谷学生寮運営事業の継続支援

### [5年後の目標値]

○奨学資金貸与者及び小千谷学生寮入寮者数

年 度	奨学資金新規貸与者	小千谷学生寮入寮者
令和元年度	21人/年	24人/年
令和7年度（目標年度）	30人/年	25人/年

## 2 生涯学習の推進



### (1) 生涯学習事業の推進

#### [現状と課題]

- ① 成人期及び高齢期を対象とした「学ビュッフェ」や「ステップアップシニア」講座など、新しい学習活動の機会を提供しました。今後も、多様化する生涯学習ニーズに応え、幅広い学習活動を支援するため、幼児期から高齢期まで生涯にわたる学びの場を提供する取組が必要です。
- ② 新型コロナウイルスなどの新たな感染症への対応として、動画配信による学習に取り組みました。従来の集合型講座に加え、インターネットをはじめとする情報技術を活用した新たなスタイルでの学習機会の提供に取り組む必要があります。
- ③ 公民館活動を通じて、平成28年度から令和元年度までの間に、社会教育及び生涯学習活動を目的とする5つの自主活動グループが新たに結成されました。平成28年度以前には3つの自主活動グループが結成されており、増加傾向にあります。自主活動グループが、継続して学習に取り組めるよう、活動への支援が必要です。
- ④ 現在の公民館分館活動は、イベントや地域行事が中心となっていますが、人口減少やライフスタイルの変化によって住民のニーズも変化しており、また、課題も地域により異なります。今後は、市民が自分たちの住んでいる地域をより良くするための学習や実践活動に取り組むため、分館と行政、町内会などが連携を強化する必要があります。
- ⑤ 小千谷市人権教育・啓発推進計画策定時に実施した市民意識調査結果では、人権に対する認識は世代によって違いがみられるため、市民が常に意識をもって生涯学習に取り組む必要があります。
- ⑥ 第2次小千谷市生涯学習推進計画では、障がいのある人の学習活動支援を施策に掲げています。障がいの有無にかかわらず、一人ひとりが生涯にわたって学べる場が必要です。
- ⑦ 旧小千谷総合病院跡地整備計画において、「賑わい・交流・憩いの創出」の実現のため、図書館を核とした複合施設の整備が進められています。新施設には、生涯学習や地域の情報発信の拠点として、また、地域の課題解決に向けた人づくりの場や市民が自主的に学び合う場として、充実した機能が求められています。合わせて、ICTなどを活用したデジタル情報の提供など、多様な利用者ニーズへの対応が必要です。
- ⑧ 第2次子ども読書活動推進計画策定時に実施したアンケート結果では、学年が進むにつれて本を読まない子どもが増加する傾向にあります。計画の目標である「本が好き」という子どもを増やすために、幅広い年代で本に親しむ活動を推進する必要があります。

#### [施策の基本方針]

##### ① 学習機会の拡充

多様化する生涯学習ニーズや学習スタイルに対応するため、生涯学習推進センターなどの関係機関と連携を強化し、新たな学級や講座を開設するとともに幅広い分野を学べる機会を提供します。また、新しい生活様式に対応して、Web学習など新しいスタイルでの学習機会の提供に努めます。

② 自主活動グループの活動支援

市民の学習意欲を高め、社会参加を促すため、自主活動グループの活動を支援します。

③ 公民館活動の充実

地域の課題を解決するための学習活動に対する支援や人材の発掘・育成を図り、地域の特性を活かした公民館活動の充実に努めます。また分館が主体的に活動し、地域の活性化に繋がられるよう、関係機関との連携を支援します。

④ 障がいのある人の生涯学習の推進

関係機関と連携し、障がいの有無に関係なく、全ての人と一緒に学ぶことができる場を創出し、生涯にわたる学習を支援します。

⑤ 図書館をはじめとする生涯学習施設の整備・活用

多様化する生涯学習ニーズに対応した学習環境の提供と旧小千谷総合病院跡地に計画している図書館を核とした複合施設をはじめとした計画的な生涯学習施設の整備に努めます。また、情報や学習機会の提供だけでなく、施設を利用する市民同士が交流し、協働しながら新たな事業が展開できる施設になるよう努めます。

⑥ 人材育成の推進

市全体の活性化を促進するため、市内企業や関係機関とネットワークを形成し、リーダーシップを発揮できる人材を育成します。

⑦ 情報サービスの充実

ICTなどの活用やレファレンスサービス（資料等の相談に対する支援）の充実に努め、市民が必要とする情報や資料を効率的かつ効果的に提供します。また、市民がより有益に情報を活用できるよう、情報リテラシー（情報活用能力）向上のための支援を行います。

⑧ 子ども読書活動の推進

家庭での読書活動に対する支援や学校図書館との連携などにより、子どもの読書環境の充実に努め、子どもの読書活動の活性化を図ります。



公民館講座

**[主要事業]**

事業名	事業概要
生涯学習支援事業	学級・講座の開設、Webを活用した学習形式の実施、障がいの有無に関係ない学習活動の実施、講演会の実施
人材育成事業	市内企業と連携した人材活用・育成
公民館分館活動支援事業	出前講座リスト提供、分館活動への助成
旧小千谷総合病院跡地整備事業	図書館を核とした複合施設の整備
生涯学習施設整備事業	市民会館設備改修、市民学習センター設備改修
図書館事業	読書環境の整備、図書資料の充実、情報活用支援事業
子ども読書活動推進事業	ブックスタート事業、学校読書活動支援事業、ボランティアによる読み聞かせ活動

**[5年後の目標値]**

○生涯学習施設利用者数

施設名 年度	市民会館	図書館 来館者数	複合施設 来館者数	市民の家 「おぢゃ〜る」	勤労青少年ホーム 「ホットプラザ」	市民学習センター 「楽集館」
	令和元年度	52,781人	67,447人	—	15,084人	20,173人
令和7年度 (目標年度)	51,200人	—	168,000人	21,000人	19,300人	34,000人

○公民館学級・講座等開設数及び参加人数

区分 年度	青少年対象		成人対象		中高年対象		高齢者対象		家庭教育		合計	
	開設数	延参加人数	開設数	延参加人数	開設数	延参加人数	開設数	延参加人数	開設数	延参加人数	開設数	延参加人数
令和元年度	8	236人	4	309人	1	73人	7	2,573人	22	1,873人	42	5,064人
令和7年度 (目標年度)	11	240人	6	370人	2	100人	7	2,600人	27	1,900人	53	5,210人

## 基本目標 1 人を育み文化の香るまちづくり（教育、文化、スポーツ）

### ○分館事業開催数及び参加人数

区分 年度	講習会・講演会・ 実習等		定期講座		文化・芸術事業等		体育・スポーツ事業	
	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数
令和元年度	32	681人	144	1,495人	617	11,378人	524	12,152人
令和7年度 (目標年度)	25	680人	140	1,400人	640	11,300人	650	12,500人
区分 年度	レク・娯楽活動		会 議		その他*		合 計	
	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数
令和元年度	83	6,881人	343	3,882人	157	2,392人	1,900	38,861人
令和7年度 (目標年度)	75	6,800人	270	3,300人	100	1,880人	1,900	37,680人

※その他：主に他団体（町内会等）と連携して行われた事業数等



## (2) 青少年の健全育成

### 【現状と課題】

- ① 青少年育成センターにおける相談件数は、平成28年度の226件から令和元年度は55件と減少傾向にありますが、数年にわたる継続的な相談もあります。青少年の健全育成を推進するため、相談業務を継続し、関係機関と連携を強化する必要があります。
- ② 第2次小千谷市生涯学習推進計画策定時に行ったアンケートの「市が行う講座に参加するとしたら、どんな講座があればよいか。」という設問に対し、30歳代の子育てや教育に関する講座に参加したい割合が16.2%と一番高くなっています。引き続き、関係機関と連携し、子育て世代への学習機会を提供する必要があります。
- ③ 現在、市内小学校5校では、地域ボランティアによる放課後子ども教室を実施し、子どもたちの放課後の活動の場となっています。学校や放課後児童クラブ、地域、家庭などの相互の連携により、地域に根差した青少年健全育成活動を継続する必要があります。
- ④ 勤労青少年ホームは、人口減少や少子化、若者のライフスタイルの変化などにより、平成28年度と令和元年度の施設の利用者数を比較すると、全体では243人から210人へ、30歳以下は35人から24人へと減少しています。今後は、施設の在り方を含め、地域コミュニティの拠点づくり、若者の学習活動に対する支援などを併せて検討する必要があります。

### 【施策の基本方針】

- ① **青少年への相談支援**  
青少年からの悩み相談を受け止め、人生の目標を見出せるよう、引き続き、青少年の相談支援に努めます。また、相談方法としてSNSの活用など相談しやすい環境づくりを検討します。
- ② **青少年育成指導体制の確保**  
育成センター相談員、補導委員、育成指導委員の研修を行い、人材育成を図ります。  
関係団体と連携し、青少年の健全育成を推進する事業を実施します。  
適応指導教室と連携し、不登校の児童生徒の対応や家庭教育を支援します。
- ③ **家庭教育に対する支援**  
家庭教育の充実を図るため、保育園、認定こども園、学校及び地域団体などと連携し、子どもと保護者で学ぶ機会の提供を支援します。  
子育ての悩みを解決に導く講座や教室の充実に努めます。
- ④ **地域ボランティアへの活動支援**  
子どもや学校が抱える課題解決のため、地域ボランティアの人材を育成するとともに、学校や放課後児童クラブ、地域などが連携・協働し、学校活動を支援する体制づくりを検討します。
- ⑤ **勤労青少年への活動支援と活動拠点施設の検討**  
利用者の減少を踏まえて、勤労青少年の仲間づくりやキャリア形成ができる活動拠点の在り方及び活動方法について検討します。

**【主要事業】**

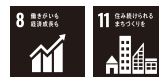
事業名	事業概要
青少年育成事業	悩み相談、声かけ運動、青少年体験学習の推進
家庭教育地域交流振興事業（再掲）	保育園、認定こども園、小・中・総合支援学校などと連携した家庭教育講座の充実
地域子どもはぐくみ事業	放課後子ども教室の実施、学校支援地域本部の設置、放課後児童クラブとの連携
勤労青少年への活動支援	趣味・教養・キャリア形成等の講座開設・運営、自主活動支援

**【5年後の目標値】**

○青少年体験学習講座開催回数及び参加人数（教育委員会主催または講師派遣等）

年 度	開催回数	参加人数
令和元年度	9回／年	342人
令和7年度（目標年度）	15回／年	500人

## 3 文化の振興



### (1) 文化・芸術の振興

#### 【現状と課題】

- ① 市民オペラ公演や戌辰150年を記念した「小千谷談判」劇の上演など、市民が文化・芸術活動に参加する機会を提供し、これをきっかけに、新たな活動グループが発足しました。引き続き、市民の文化・芸術への関心の高まりに応えるため、誰もが気軽に参加できる講座の充実を図る必要があります。
- ② 市美術展への出品や音楽などの鑑賞会には、高校生の参加はあるものの、20代・30代の参加は少ない状況です。若年層の文化・芸術への関心を高め、活動を盛り上げるため、地域と連携して文化・芸術活動の学習機会や活躍の場を提供し、共に取組を推進する必要があります。
- ③ 全国から短歌・俳句・川柳・詩の4部門の作品を募集し、入選作品を掲載した冊子「文芸おぢや」の刊行と歌人などによる講演会を行う「文芸のつどい」を毎年開催していますが、令和元年度の応募者数は、平成28年度と比較すると約1割減少しています。今後は、短歌や俳句などの学習機会を提供し、文芸への関心を高める必要があります。

#### 【施策の基本方針】

##### ① 芸術鑑賞の機会の拡充

市民ニーズの把握に努め、初心者や中学生・高校生をはじめとする多くの市民が文化や芸術に触れる機会を提供します。

市内出身の芸術家と連携し、市民参加型の芸術発表の場を創出することにより、文化・芸術に接する機会の拡大に努めます。

##### ② 文化団体などの育成支援の継続

文化団体などの育成を図るため、文化団体などへの情報提供や活動への助成、文化団体などの活動内容を市民へ周知することなどによる支援に努めます。

**[主要事業]**

事業名	事業概要
芸術文化振興事業	市美術展、市民音楽祭、市民芸能まつり、文芸のつどい、芸術鑑賞会、市民オペラの開催
文化振興基金事業	文化団体などへの活動支援

**[5年後の目標値]**

○芸術文化振興事業（市美術展・音楽祭・芸能まつり・文芸のつどいなど）参加者数

年 度	参加者数
令和元年度	6,725人
令和7年度（目標年度）	7,000人



有志が参加した市民オペラ

## (2) 文化財等の保存と活用

### 【現状と課題】

- ① 平成31年4月に施行された文化財保護法の改正により、文化財は保存・収集から保存・活用へと方向性が変わっていることから、文化財をまちづくりに活かすためその継承を支援し、観光資源としての価値を高める取組を進める必要があります。また、埋蔵文化財は関係機関同士の情報共有を図り、確実な保存を行っていく必要があります。
- ② 本市は、57件の国・県・市指定の有形・無形文化財を有しています。これまで先人が培ってきた伝統や文化を継承し、貴重な地域資源として保存・活用していくことが求められています。
- ③ 指導者の高齢化や後継者不足などにより、文化財の維持管理が困難さを増していることから、地域の文化の象徴である文化財を、地域住民の力で守っていく取組を支援していく必要があります。
- ④ ユネスコ無形文化遺産にも登録されている国指定の重要無形文化財「小千谷縮・越後上布」は、指定から65年を迎えた小千谷の名を冠した重要な文化財であり、高度な技術を後世に継承していくための支援を行う必要があります。

### 【施策の基本方針】

- ① **埋蔵文化財の調査・保存**  
地域の歴史と文化を守るため、調査結果の広報と関係機関との情報共有に努め、適切な保存を行います。
- ② **（仮）郷土資料館の整備**  
旧小千谷総合病院跡地整備事業において計画している図書館を核とした複合施設において、本市の歴史・文化を未来に伝えるため、（仮）郷土資料館を整備します。  
本市が生んだ世界的詩人「西脇順三郎」をはじめ「廣川晴軒」「佐藤雪山」など、郷土に生きた先人に関する資料の収集を進め、文化財や郷土資料の活用の充実を図ります。
- ③ **文化財の普及啓発・活用**  
各種展示やICTを活用した普及啓発を推進します。文化財関連のボランティア活動・自主サークルへの支援を行い、官・民・学が協働し、文化財における持続可能な維持管理や、文化財を活用する仕組み作りに取り組みます。また文化財を活用することにより、交流人口の増加に繋がります。
- ④ **後継者の育成**  
伝統や文化を受け継ぎ伝えるため、その公開と普及を図るとともに、人材の育成に努めます。

**[主要事業]**

事業名	事業概要
埋蔵文化財調査事業	遺跡の把握、諸開発との調整、発掘調査
旧小千谷総合病院跡地整備事業	図書館を核とした（仮）郷土資料館を含む複合施設の整備
文化財普及啓発事業	文化財関連の市民団体などへの支援
伝統民俗芸能伝承事業	郷土芸能団体などへの支援
小千谷縮布技術伝承者養成事業	技術伝承者養成講習会などへの支援
文化・歴史・産業遺産保存活用事業	歴史的建造物や景観などの文化財としての指定・保存・活用

**[5年後の目標値]**

○伝統文化関連事業

年 度	小千谷縮布製作技術習得人数
令和元年度	18人
令和7年度（目標年度）	28人



小千谷縮技術伝承者養成講習会

## 4 スポーツの振興



### (1) 生涯スポーツ・競技スポーツの振興

#### [現状と課題]

- ① 平成29年度の「健康づくり意識調査」によると、運動やスポーツをすることで健康維持や運動不足、ストレス解消が図られると感じている市民が多くいる一方で、実際に運動やスポーツを継続的に取り組むことができない市民も70%程度います。小千谷市スポーツ推進計画に基づき、だれもが、いつまでも、スポーツを楽しむことのできる生涯スポーツの環境づくりが必要です。
- ② 本市では、小学生から高校生までのジュニア期におけるスポーツ活動が活発で、全国大会に多数出場するなど活躍しています。その一方で、児童・生徒数の減少に伴い、競技種目によっては複数の団体が合同でチームを編成せざるを得ない状況にあることから、継続的に競技に取り組める環境づくりを支援する必要があります。
- ③ 日頃のスポーツ活動には、市内スポーツ団体の指導者が深く関わっており、大会を含むスポーツイベントはスポーツ団体のほかボランティアの協力により運営されています。このように、スポーツの推進には、活動を支える指導者や支援者が欠かせないため、人材育成や指導体制の充実に取り組む必要があります。
- ④ 新型コロナウイルス感染症の影響により、東京オリンピック・パラリンピック大会が延期になりましたが、大会への期待は高いものがあります。この大会を契機として、するスポーツ・みるスポーツ・ささえるスポーツなど、より多くの人々が様々な立場でスポーツに関われる環境づくりが必要です。
- ⑤ 令和2年3月末現在の本市の高齢化率（総人口に占める高齢者（65歳以上）人口の割合）は34.6%であり、今後しばらくは増加が見込まれています。生涯健康で過ごすために、生きがいつくりや健康づくり、介護予防の観点から、高齢者が気軽に楽しみながら継続できるスポーツ・レクリエーション活動の充実を図る必要があります。また、市民の参画により運営される総合型地域スポーツクラブと連携し、健康・体力づくりを目的としたスポーツ活動を推進する必要があります。

#### [施策の基本方針]

- ① **生涯スポーツの推進**  
子どもから高齢者まで、日常的に体を動かし運動の継続につなげるために、だれもが、いつまでも、スポーツを楽しめる環境づくりを推進します。
- ② **競技スポーツの推進**  
オリンピック、パラリンピック大会などに出場することを目指して活動する選手に対する支援に取り組めます。また、市スポーツ協会、各競技団体、市スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ及び学校と連携をしながら、ジュニア選手の競技水準の向上に努めます。
- ③ **障がい者スポーツの普及**  
関係団体や福祉関係者などと連携し、障がいの有無に関わらず、ともにスポーツに親しむ機会を創出することにより、障がいに対する理解を広め、障がい者スポーツの普及を図ります。

④ 団体支援、人材育成

スポーツ活動を支える指導体制の充実を図るため、スポーツ推進の中核となる団体である市スポーツ協会、市スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブに対する支援に努めます。また、スポーツ指導者、支援者の育成や人材の充実に努め、様々な場面で活用を図ります。

⑤ 健康・体力づくりの推進

健康寿命の延伸につながる健康・体力づくりのための教室を開催します。また、市民団体や町内会など自主的に教室を開催する取組を支援します。

個人でも手軽に利用できる総合体育館トレーニングルームやランニング走路の利用促進を図ります。

【主要事業】

事業名	事業概要
スポーツ振興事業	選手の活動支援、各種大会やイベントの開催、ジュニア選手育成強化、関係団体との連携
指導者、支援者養成事業	スポーツ・レクリエーション指導者やボランティア養成講座の開催
健康づくり推進事業	関係団体や機関と連携し、運動の継続を図る事業の開催

【5年後の目標値】

○週1回以上運動する人の割合

年 度	割 合
平成29年度	31.5%
令和7年度（目標年度）	60.0%



ユニバーサルスポーツ交流事業（ボッチャ）



## (2) 体育施設の整備

### 【現状と課題】

- ① 本市には、屋内・屋外体育施設が併せて8か所あり、そのうち5か所が建設後40年以上経過し、老朽化が進んでいることから、施設の利便性と安全性を考慮した効率的な補修や整備が必要です。特に白山運動公園は、屋外体育施設の拠点であり、市内の屋外体育施設のうち、利用者数の割合が8割以上を占める施設であることから、計画的な改修・更新を行う必要があります。
- ② 安全性の確保をはじめとした体育施設の適切な維持管理を継続するため、競技人口や施設利用者数の推移に基づき、各体育施設のあり方を検討する必要があります。

### 【施策の基本方針】

- ① **体育施設の整備・充実**  
施設の老朽化に対応するため、計画的な整備を行います。また、積雪期や荒天時でも使用できるような施設環境の整備を検討します。
- ② **屋外運動公園の改修・設備更新**  
屋外体育施設全体の在り方を検討したうえで個別施設計画を策定し、計画的な整備に努めます。

### 【主要事業】

事業名	事業概要
総合体育館整備事業	設備更新
運動公園整備事業	運動公園の改修・設備更新

[5年後の目標値]

○体育施設利用者数

施設名 年度	総合体育館	市民 プール	東小千谷 体育 センター	白山運動公園				
				野球場	庭球場	陸上 競技場	多目的 広場	グリーン ヒル白山
令和元年度	183,033人	14,148人	20,178人	3,384人	10,623人	4,617人	7,849人	9,501人
令和7年度 (目標年度)	177,500人	13,700人	19,500人	3,300人	10,300人	4,300人	7,600人	9,200人
施設名 年度	信濃川河川公園		千谷運動公園			南部 スポーツ 広場	片貝 スポーツ 広場	
	野球場	多目的 グラウンド	野球場	庭球場	多目的 広場			
令和元年度	1,071人	2,827人	2,074人	4,568人	2,780人	3,890人	4,592人	
令和7年度 (目標年度)	2,100人	3,400人	2,000人	4,500人	2,700人	3,800人	4,500人	
年 度	計							
令和元年度	274,496人							
令和7年度 (目標年度)	268,400人							



若返り健康教室